

2011年度 (社)日本加工食品卸協会の環境自主行動計画に ついての調査票提出の内容骨子(2010.4~2011.3)

(提出先：農林水産省食品産業環境対策室)

—環境数値算定標準化協議会・環境問題対応WG—

* 社団法人 日本加工食品卸協会の会員数 正会員 141名
(平成23年3月末現在)

I. 温暖化対策(CO₂排出抑制対策)

① 特定荷主(輸配送部門)

・ フォローアップに参加している会員卸数及び売上高(倉出売上高他)
12社 68,090億円

・ フォローアップカバー数 正会員の8.5%(12社/141社)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分・日本アクセス・日本酒類販売・マルイチ産商・三井食品・明治屋商事・ヤマエ久野・菱食・リョーシヨクリカー)

② 特定事業者(事業場部門)

・ フォローアップに参加している会員卸数及び使用面積(延床)
17社 4,342,886㎡

・ フォローアップカバー数 正会員の12.1%(17社/141社)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・関東国分・国分・佐藤・昭和・トーカン・日本アクセス・菱食・日本酒類販売・藤徳物産・マルイチ産商・三井食品・明治屋商事・ヤマエ久野・ユアサフナシヨク)

1. 自主行動計画における目標

各企業活動に伴うエネルギー消費量・原単位を基準年度2006年度に対し、2011年度に於いて事業所毎に95%の水準にすることを目標とする。

2. 目標達成のための取り組み

(特定荷主)

- ・ 着荷主との取引慣行の見直し
- ・ 物流センターの統廃合
- ・ 配送委託先ドライバーに対するエコドライブの啓発・推進
- ・ 積載効率良化のための配送頻度の見直し
- ・ 燃費改善取組のための運行指導の継続実施
- ・ 配送効率向上につながる業務改革の継続
- ・ 配送の効率化を目指して同業他社に対する共同配送の提案と実施

(特定事業者)

- ・「管理基準」の運用徹底
- ・使用エネルギーの見える化推進
- ・デマンド管理システムの導入
- ・窓ガラスへの遮光フィルムの導入
- ・OA機器、照明器具等の省エネ機器への変更
- ・パソコンの省電力設定、離席時のノートパソコンの蓋締め
- ・空調の効率運転、設定温度の調整
- ・10年以上経過した空調機器の更新
- ・不要時間照明消灯の徹底やエレベーターの使用削減
- ・クールビズの導入
- ・ボイラーのエネルギー転換 (A重油⇒都市ガス)

3. エネルギー消費量・CO₂排出量の実績

* (特定荷主)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年度
・生産高 (倉出売上高他)	55,546億円	65,355億円	66,385億円	66,079億円	68,090億円
・エネルギー消費量 (原油換算kl)	130,200kl	142,576kl	137,952kl	134,726kl	138,517kl
・エネルギー消費量原単位 (原油換算/億円)	2.34	2.18	2.08	2.04	2.03
・CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	345,786	378,371	366,226	357,592	367,240
・CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /億円)	6.23	5.79	5.51	5.41	5.39

* (特定事業者)

2008年度は参考数値として以下の10社の環境数値を算定

エネルギー消費量 (原油換算kl) 138,167kl・CO₂排出量 278,462(t-CO₂)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分・日本アクセス・日本酒類販売・三井食品・明治屋商事・菱食・リョーシヨクリカー)

	2008年度	2009年度	2010年度
・使用面積	—	4,400,240m ²	4,342,886m ²
・エネルギー消費量 (原油換算kl)	138,167kl	137,347kl	145,547kl
・エネルギー消費量原単位% (原油換算/使用面積)		3.120	3.350
・CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	278,462	240,827	234,904
・調整後CO ₂ 排出量		205,027	205,179
・CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /使用面積)		0.0547	0.0541
・調整後CO ₂ 排出原単位	—	0.0466	0.0472

【2010年度の排出量増減の理由】

(特定荷主)

- ・2010年度における加工食品卸売業界は取扱商品の単価の下落傾向が継続し、取扱高の伸び以上に物量が伸びたため、輸配送の回数と配送距離が増加した。また夏季の猛暑の影響から重

量の重い飲料水の取り扱いが増加し、エアコン稼働時間が大きく伸びて燃料使用量が増えた。更には東日本大震災の影響から移送距離が増加してエネルギー使用量が増加した。こうしたマイナス要素が多い年度ではあったが不採算取引の是正と内部コストの圧縮等により体質改善に取り組み、量から質への転換を加速させ、エネルギー消費量及びCO₂排出量は増加したが、エネルギー消費量原単位及びCO₂排出原単位においては改善値をキープした。

(特定事業者)

- ・猛暑の影響もあり2009年度対比で使用面積は減少するもエネルギー消費量、原単位ともに悪化する。

4. クレジット等の活用状況と今後の予定

- ・自主行動計画に参画している事業者のうち1社は、2009年～2012年オフセットクレジット制度 J-VERに基づいた温室効果ガス吸収プロジェクトにより1000t強のCO₂クレジットを創出する計画を進めている。

5. 森林吸収に関して

- ・自主行動計画に参画している事業者のうち1社は、関係者が保有する三重県松阪市の山林をJ-VERの間伐促進型プロジェクトとして認証を受け手入れを進めています。その山林は、森林吸収の観点だけではなく生物多様性の面も考慮に入れて管理を行っています。

II. 廃棄物対策

1. 自主行動計画における目標

事業所毎に発生する廃棄物の発生量を抑制して、減量化し、一層の再資源化を進めて、排出物の削減に努める。

2. 目標達成のための主要な取り組み

- ・事務消耗品の廃棄物（特に書類）の発生を極力抑制
- ・コピー紙の両面印刷及び縮小使用による使用量の削減、書類の裏面再活用や社内封筒の複数活用の推進
- ・電子化による紙類の使用減を図る
- ・分別収集による資源リサイクルの推進
- ・過剰梱包材・配送資材の廃止依頼
- ・流通管理による商品の不良化防止と廃棄処分の減量化
- ・「食品リサイクル法」のリサイクル率達成に向けて廃棄物管理の徹底
 - ① 電子マニュファクチャリングによる「見える化」促進
 - ② 廃棄物処理ルートの見直し

3. 2010年度に実施した廃棄物対策の事例、効果

- ・2007年度に弊協会が作成した「改正食品リサイクル法への対応ガイドライン」「産業廃棄物の処理について」の改訂版を活用した啓蒙・普及活動

4. 廃棄物・再資源化量の実績

【廃棄物排出量】

① O A用紙使用量数値提出企業 7社 合計

2007年度実績 870.9t

2008年度実績 984.7t

2009年度実績 831.6t

2010年度実績 940.3t

(伊藤忠食品・加藤産業・国分・三井食品・明治屋商事・ヤマエ久野・菱食)

② 食品廃棄物排出量と再資源化量及び再資源化率提出企業 7社 合計

	(排出量)	(再資源量)	(再資源化率)
2009年度実績	1,358t	639t	47.0%
2010年度実績	1,384t	784t	56.6%

(加藤産業・国分・日本アクセス・トークン・藤徳物産・マルイチ産商・菱食)

以 上